



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月25日

上場会社名 ジェコス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9991 URL <https://www.gecoss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野房 喜幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 谷垣 顯治 (TEL) 03-6699-7404
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	128,194	6.4	6,244	38.7	6,602	34.7	4,414	28.8
2023年3月期	120,521	5.7	4,503	△4.3	4,903	△6.4	3,428	3.1

(注) 包括利益 2024年3月期 5,065百万円(56.3%) 2023年3月期 3,240百万円(3.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	130.61	—	7.2	6.1	4.9
2023年3月期	95.05	—	5.8	4.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 187百万円 2023年3月期 282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	107,044	62,918	58.8	1,861.66
2023年3月期	108,980	59,104	54.2	1,748.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 62,914百万円 2023年3月期 59,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,062	△4,799	△894	1,135
2023年3月期	2,952	△4,750	△3,728	4,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,222	36.8	2.1
2024年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	1,352	30.6	2.2
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	22.00	37.00		30.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	55,400	△10.6	2,300	△12.6	2,550	△10.4	1,750	△9.2	51.78
通期	115,000	△10.3	5,500	△11.9	6,000	△9.1	4,100	△7.1	121.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	33,795,746株	2023年3月期	33,795,746株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,116株	2023年3月期	205株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	33,795,161株	2023年3月期	36,070,852株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年度）におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調が続いたものの、諸物価の高止まり、担い手不足、および中国経済減速の影響等、先行きへの懸念材料は払拭されていないものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、需要は公共投資や都市部での大型再開発案件を中心に堅調でしたが、資材、物流等のコスト高が続き、採算面では厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、堅調な需要を背景に物件の着工が順調に進み、工事、加工を中心に売上高、利益とも増加しました。一方、諸物価高騰によるコスト上昇分の価格転嫁に対しては、経営の重点課題として取り組んでいるものの未だ途上と認識しております。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,281億94百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益62億44百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益66億2百万円（前年同期比34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億14百万円（前年同期比28.8%増）となりました。なお、特別損失として本社移転費用等1億95百万円を計上しております。

また、当社は2021年度～2024年度を対象とする中期経営計画で連結配当性向を30%程度とすることを目標としており、期末配当につきましては当期の業績を踏まえ、2023年10月20日に公表した期末配当予想から1株当たり23円に修正いたしました。詳細は本日公表の「剰余金の配当（2024年3月期期末配当）に関するお知らせ」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	2023年3月期 (2022/4～2023/3)	2024年3月期 (2023/4～2024/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	120,521	128,194	7,673	6.4
重仮設事業	108,744	115,891	7,147	6.6
建設機械事業	14,254	14,747	494	3.5
調整額※	△2,477	△2,445	33	
売上原価	△100,782	△106,129	△5,348	
売上総利益	19,739	22,065	2,326	11.8
(利益率%)	16.4	17.2		
販売費及び一般管理費	△15,236	△15,821	△585	
営業利益	4,503	6,244	1,741	38.7
(利益率%)	3.7	4.9		
営業外収益	429	388	△41	
営業外費用	△29	△30	△1	
経常利益	4,903	6,602	1,700	34.7
(利益率%)	4.1	5.2		
重仮設事業	4,844	6,340	1,497	30.9
建設機械事業	206	422	217	105.4
調整額※	△146	△160	△14	
特別利益	199	—	△199	
特別損失	—	△195	△195	
税金等調整前当期純利益	5,102	6,407	1,306	25.6
(利益率%)	4.2	5.0		
税金費用	△1,674	△1,993	△319	
当期純利益	3,428	4,414	986	28.8
(利益率%)	2.8	3.4		
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	0	1	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,428	4,414	986	28.8
(利益率%)	2.8	3.4		

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(重仮設事業)

重仮設事業におきましては、堅調な需要を背景に物件の着工が順調に進み、工事、加工を中心に売上高、利益とも増加しました。諸物価高騰によるコストアップ分の価格転嫁には重点課題として取り組んでおりますが、未だ途上と認識しており、引き続き強化してまいります。また、周辺分野においても、仮設橋梁の自社品化（EGスパン®）による拡販、インフラメンテナンス事業におけるH形鋼橋梁GHB®の初架設実施、シンガポールの重仮設会社FUCHI Pte. Ltd.（以下、FUCHI社）の持分法適用関連会社化等、今後の成長に向けた取り組みを進めました。

以上の施策等により、売上高は1,158億91百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は63億40百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、旧子会社5社の統合に伴う保有資産の見直しが進んで資産売却が増加したこと、新商品の品揃えを強化し拡販に注力したこと等により、売上高は147億47百万円（前年同期比3.5%増）となり、経常利益はこれに加えて、前年同期にあった会計基準変更影響がなくなったこともあり、4億22百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して19億36百万円(1.8%)減少し、1,070億44百万円となりました。これは主に、棚卸資産が24億11百万円増加、投資有価証券が19億41百万円増加したことに対し、売上債権が39億60百万円減少したことに加え、預け金を35億円取り崩したることによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して57億50百万円(11.5%)減少し、441億26百万円となりました。これは主に、仕入債務が68億7百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して38億14百万円(6.5%)増加し、629億18百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益44億14百万円を計上したことと、剰余金の配当12億50百万円(1株当たり前期末配当20円、中間配当17円)の支払いを実施したことによるものです。

(単位：百万円)

	2023年3月期 2023/3末	2024年3月期 2024/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	73,892	68,724	△5,169	△7.0
現金及び預金	1,267	1,135	△132	△10.4
受取手形及び売掛金	32,062	29,357	△2,705	△8.4
電子記録債権	10,696	9,441	△1,255	△11.7
棚卸資産	26,088	28,498	2,411	9.2
その他	3,807	310	△3,497	△91.8
貸倒引当金	△28	△18	10	—
固定資産	35,088	38,321	3,232	9.2
有形固定資産	24,460	24,595	136	0.6
賃貸用建設機械	5,380	5,308	△72	△1.3
建物及び構築物	3,604	3,783	179	5.0
土地	12,749	12,907	158	1.2
その他	2,728	2,598	△130	△4.8
無形固定資産	2,382	2,122	△261	△10.9
投資その他の資産	8,246	11,604	3,357	40.7
投資有価証券	3,719	5,660	1,941	52.2
退職給付に係る資産	3,187	4,124	938	29.4
その他	1,462	1,936	475	32.5
貸倒引当金	△121	△118	4	—
資産合計	108,980	107,044	△1,936	△1.8
	2023年3月期 2023/3末	2024年3月期 2024/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	44,937	39,922	△5,015	△11.2
支払手形及び買掛金	21,266	20,399	△867	△4.1
電子記録債務	14,460	8,519	△5,941	△41.1
短期借入金	520	1,970	1,450	278.8
未払法人税等	1,156	1,307	152	13.1
引当金	1,271	1,325	54	4.3
その他	6,265	6,402	137	2.2
固定負債	4,939	4,204	△735	△14.9
長期借入金	1,725	632	△1,092	△63.3
再評価に係る繰延税金負債	1,578	1,578	—	—
引当金	109	120	11	10.3
退職給付に係る負債	533	512	△21	△3.9
その他	995	1,361	367	36.9
負債合計	49,876	44,126	△5,750	△11.5
株主資本	58,449	61,612	3,163	5.4
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,592	4,592	—	—
利益剰余金	49,460	52,624	3,164	6.4
自己株式	△0	△1	△1	—
その他の包括利益累計額	651	1,302	651	99.9
その他有価証券評価差額金	1,146	1,312	166	14.5
土地再評価差額金	△1,000	△992	8	—
為替換算調整勘定	14	7	△7	△49.5
退職給付に係る調整累計額	492	975	484	98.4
非支配株主持分	3	4	1	15.7
純資産合計	59,104	62,918	3,814	6.5
負債純資産合計	108,980	107,044	△1,936	△1.8

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度と比較して36億32百万円(76.2%)減少し、11億35百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、20億62百万円(前年同期29億52百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益96億86百万円を確保し、売上債権の減少による収入が39億59百万円となった一方で、仕入債務の減少による支出が68億83百万円、棚卸資産増加による支出が24億37百万円及び法人税等の支払額が17億38百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△47億99百万円(前年同期△47億50百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が16億45百万円、賃貸用建設機械の取得による支出が16億8百万円及び工場の機械装置等の取得による支出が14億72百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億94百万円(前年同期△37億28百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の増加による収入が8億円、長期借入金の返済による支出が5億33百万円及び前期末及び当期中間配当金の支払額が12億50百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(2024年度)の事業環境は、堅調な需要が続くものの、諸物価の高止まりに加え、いわゆる2024年問題による担い手不足とこれに伴うコストアップの影響が懸念されます。当社グループの取り組みとしては、重仮設事業ではコスト上昇分の転嫁による価格適正化を最重点課題として進めるとともに、採算性を重視した受注活動、子会社の㈱オトワコーエイの技術力を活かした受注の拡大にも注力いたします。周辺分野においては、仮設橋梁の全国での展開強化、H形鋼橋梁GHB®の拡販、シンガポールFUCHI社とのシナジー拡大等により、さらなる成長を図ります。ただし、これらの施策を実施するものの、売上高は流通販売の減、経常利益は人的資本への投資等による販管費の増加により、いずれも2023年度比減少となる見込みです。

建設機械事業では、BROKK®(無人施工ロボット)、ヘリオムーブ®(内装業者向け天台)といった新商品の拡充等、賃貸用資産の品揃え見直しを進めるとともに、ジェコスおよびJFEグループとの連携、協業を強化することにより、利益は2023年度並みを見込んでおります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,150億円、営業利益55億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は41億円を見込んでおります。セグメント別の業績見通しは下表の通りです。

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績 (2023/4~2024/3)		2025年3月期 予想 (2024/4~2025/3)		前年同期比			
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期(累計)		通期	
					増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
売上高	61,972	128,194	55,400	115,000	△6,572	△10.6	△13,194	△10.3
重仮設事業	55,932	115,891	50,000	103,000	△5,932	△10.6	△12,891	△11.1
建設機械事業	7,197	14,747	7,000	14,500	△197	△2.7	△247	△1.7
調整額 ※	△1,157	△2,445	△1,600	△2,500	△443		△55	
経常利益	2,845	6,602	2,550	6,000	△295	△10.4	△602	△9.1
重仮設事業	2,760	6,340	2,650	5,800	△110	△4.0	△540	△8.5
建設機械事業	250	422	100	400	△150	△59.9	△22	△5.3
調整額 ※	△164	△160	△200	△200	△36		△40	

※ セグメント売上高の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

なお、当社グループは2024年度(2025年3月期)を最終年度とする中期経営計画の取り組みを進めてまいりました。しかし、計画策定時に想定していなかったコロナ禍の長期化、欧州情勢不安に起因する諸物価高騰等の事業環境変化に伴い、諸施策の進捗や価格転嫁が十分に進まなかったこと、建設機械事業の収益が悪化したこと等の影響を受け、2024年度の業績予想は中期経営計画最終年度の収益目標を下回る見通しとなります。

今年度に行う次期中期経営計画の策定にあたっては、既存事業を拡大並びに強化していくとともに、重仮設事業の周辺分野を伸ばしていくことによって、外部環境変化に対応できる事業構造としていくことを目指していきます。

また、当社は本日、みずほリース株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。詳細につきましては本日公表の「みずほリース株式会社との資本業務提携契約締結、親会社の異動、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267	1,135
受取手形	3,445	2,078
売掛金	28,617	27,279
電子記録債権	10,696	9,441
建設仮設材	21,072	22,391
商品	2,245	3,094
製品	897	988
仕掛品	978	1,261
原材料及び貯蔵品	896	765
預け金	3,500	-
その他	307	310
貸倒引当金	△28	△18
流動資産合計	73,892	68,724
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	18,648	19,953
減価償却累計額	△13,268	△14,645
賃貸用建設機械(純額)	5,380	5,308
建物及び構築物	13,249	13,633
減価償却累計額	△9,645	△9,850
建物及び構築物(純額)	3,604	3,783
機械装置及び運搬具	11,036	11,203
減価償却累計額	△8,632	△9,221
機械装置及び運搬具(純額)	2,404	1,982
土地	12,749	12,907
その他	1,566	1,896
減価償却累計額	△1,242	△1,280
その他(純額)	324	616
有形固定資産合計	24,460	24,595
無形固定資産		
のれん	1,192	1,063
その他	1,190	1,058
無形固定資産合計	2,382	2,122
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719	5,660
退職給付に係る資産	3,187	4,124
その他	1,462	1,936
貸倒引当金	△121	△118
投資その他の資産合計	8,246	11,604
固定資産合計	35,088	38,321
資産合計	108,980	107,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,266	20,399
電子記録債務	14,460	8,519
短期借入金	520	1,970
未払法人税等	1,156	1,307
賞与引当金	1,085	1,231
役員賞与引当金	24	26
受注損失引当金	162	68
その他	6,265	6,402
流動負債合計	44,937	39,922
固定負債		
長期借入金	1,725	632
繰延税金負債	935	1,310
再評価に係る繰延税金負債	1,578	1,578
役員退職慰労引当金	109	120
退職給付に係る負債	533	512
その他	59	51
固定負債合計	4,939	4,204
負債合計	49,876	44,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,592	4,592
利益剰余金	49,460	52,624
自己株式	△0	△1
株主資本合計	58,449	61,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,146	1,312
土地再評価差額金	△1,000	△992
為替換算調整勘定	14	7
退職給付に係る調整累計額	492	975
その他の包括利益累計額合計	651	1,302
非支配株主持分	3	4
純資産合計	59,104	62,918
負債純資産合計	108,980	107,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	120,521	128,194
売上原価	100,782	106,129
売上総利益	19,739	22,065
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	5,996	6,254
賞与引当金繰入額	971	1,101
退職給付費用	31	161
その他	8,238	8,305
販売費及び一般管理費合計	15,236	15,821
営業利益	4,503	6,244
営業外収益		
受取利息	4	22
受取配当金	94	101
持分法による投資利益	282	187
固定資産売却益	7	21
その他	42	57
営業外収益合計	429	388
営業外費用		
支払利息	14	20
固定資産処分損	12	7
自己株式取得費用	2	-
その他	1	4
営業外費用合計	29	30
経常利益	4,903	6,602
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
本社移転費用	-	188
災害による損失	-	※2 7
特別損失合計	-	195
税金等調整前当期純利益	5,102	6,407
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,892
法人税等調整額	274	101
法人税等合計	1,674	1,993
当期純利益	3,428	4,414
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,428	4,414

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,428	4,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	166
為替換算調整勘定	10	4
退職給付に係る調整額	△362	484
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△3
その他の包括利益合計	△188	651
包括利益	3,240	5,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,240	5,065
非支配株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,592	49,621	△25	58,586
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
親会社株主に帰属する当期純利益			3,428		3,428
自己株式の取得				△2,291	△2,291
自己株式の消却			△2,315	2,315	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△161	24	△136
当期末残高	4,398	4,592	49,460	△0	58,449

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	982	△1,000	4	854	840	4	59,429
当期変動額							
剰余金の配当							△1,274
親会社株主に帰属する当期純利益							3,428
自己株式の取得							△2,291
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164		10	△362	△188	△0	△189
当期変動額合計	164	-	10	△362	△188	△0	△325
当期末残高	1,146	△1,000	14	492	651	3	59,104

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,592	49,460	△0	58,449
当期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			4,414		4,414
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,164	△1	3,163
当期末残高	4,398	4,592	52,624	△1	61,612

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,146	△1,000	14	492	651	3	59,104
当期変動額							
剰余金の配当							△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益							4,414
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	8	△7	484	651	1	651
当期変動額合計	166	8	△7	484	651	1	3,814
当期末残高	1,312	△992	7	975	1,302	4	62,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,102	6,407
減価償却費	3,193	3,279
のれん償却額	97	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	146
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△163	△97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	200	△31
退職給付費用	△282	△134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△148	11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	95	△94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△98	△123
支払利息	14	20
持分法による投資損益 (△は益)	△282	△187
固定資産処分損益 (△は益)	5	△14
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△308	△517
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,128	3,959
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,796	△2,437
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26	△12
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△5	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	374	△6,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	280
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△894	△126
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	20	△3
為替差損益 (△は益)	1	△19
その他	31	11
小計	3,876	3,558
利息及び配当金の受取額	253	259
利息の支払額	△14	△20
法人税等の支払額	△1,163	△1,738
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,952	2,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
賃貸用建設機械の取得による支出	△1,440	△1,608
賃貸用建設機械の売却による収入	308	530
その他の有形固定資産の取得による支出	△1,164	△1,472
その他の有形固定資産の売却による収入	13	71
その他の有形固定資産の除却による支出	△2	△4
無形固定資産の取得による支出	△236	△169
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,645
投資有価証券の売却による収入	200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,049	-
その他の投資による支出	△433	△514
その他の投資の回収による収入	56	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,750	△4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	800
長期借入れによる収入	-	90
長期借入金の返済による支出	△160	△533
自己株式の取得による支出	△2,294	△1
配当金の支払額	△1,274	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,728	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,519	△3,632
現金及び現金同等物の期首残高	10,286	4,767
現金及び現金同等物の期末残高	4,767	1,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

政策保有株式の一部(非上場株式1銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

※2 災害による損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震による工場設備被害の復旧費用であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「重仮設事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「重仮設事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	107,509	13,012	120,521	—	120,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,235	1,242	2,477	△2,477	—
計	108,744	14,254	122,998	△2,477	120,521
セグメント利益	4,844	206	5,049	△146	4,903
セグメント資産	99,109	11,586	110,695	△1,714	108,980
その他の項目					
減価償却費	1,301	1,892	3,193	—	3,193
受取利息	5	1	6	△2	4
支払利息	15	1	16	△2	14
持分法による投資利益	282	—	282	—	282
持分法適用会社への投資額	1,198	—	1,198	—	1,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,164	2,234	3,399	△24	3,375

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	114,628	13,567	128,194	—	128,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	1,181	2,445	△2,445	—
計	115,891	14,747	130,639	△2,445	128,194
セグメント利益	6,340	422	6,762	△160	6,602
セグメント資産	98,732	11,938	110,670	△3,626	107,044
その他の項目					
減価償却費	1,388	1,890	3,279	—	3,279
受取利息	23	1	23	△2	22
支払利息	21	—	21	△2	20
持分法による投資利益	187	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	2,893	—	2,893	—	2,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,406	2,051	3,457	—	3,457

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計
当期償却額	97	—	97
当期末残高	1,192	—	1,192

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計
当期償却額	129	—	129
当期末残高	1,063	—	1,063

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,748.77円	1,861.66円
1株当たり当期純利益金額	95.05円	130.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,428	4,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,428	4,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,071	33,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。